

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月28日

【事業年度】 第55期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル11階

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 康寿

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル11階

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 康寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,841,699	6,332,983	6,742,412	6,236,197	3,294,497
経常利益又は経常損失 (千円)	79,380	672,952	121,537	331,550	514,890
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	128,563	439,431	90,232	148,697	482,787
包括利益 (千円)	131,983	429,554	108,357	197,899	500,586
純資産額 (千円)	3,368,524	4,156,857	5,162,922	5,442,513	5,002,146
総資産額 (千円)	9,572,670	9,423,180	8,386,929	8,359,398	8,636,293
1株当たり純資産額 (円)	762.11	830.77	900.87	926.00	829.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	29.58	96.42	16.62	25.70	80.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	29.35	84.04	15.70	24.36	-
自己資本比率 (%)	35.2	44.1	61.4	65.0	57.8
自己資本利益率 (%)	3.9	10.6	1.9	2.8	9.3
株価収益率 (倍)	25.5	22.6	114.6	34.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,895	1,499,076	1,234,606	16,798	1,883,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,939	132,121	23,847	165,847	273,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,123,385	688,991	862,485	170,098	1,150,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,026,668	1,964,866	2,364,990	2,030,839	1,055,066
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	203 [3]	240 [15]	245 [15]	251 [10]	250 [13]

(注) 1. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	183,428	181,139	189,754	216,771	161,522
経常損失() (千円)	69,471	125,887	224,719	114,291	274,909
当期純損失() (千円)	79,943	104,579	123,898	49,180	288,781
資本金 (千円)	1,770,627	1,961,823	2,423,857	2,485,241	2,535,100
発行済株式総数 (株)	4,476,100	5,062,000	5,780,000	5,927,900	6,073,900
純資産額 (千円)	2,623,417	2,874,716	3,660,530	3,700,549	3,455,311
総資産額 (千円)	3,428,630	3,974,033	4,514,998	4,372,484	4,028,407
1株当たり純資産額 (円)	593.33	574.37	638.15	629.06	572.74
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり 当期純損失() (円)	18.40	22.94	22.82	8.50	48.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	72.3	80.8	84.4	85.5
自己資本利益率 (%)	-	-	3.8	1.3	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	7 [-]	8 [1]	13 [-]	11 [-]	12 [1]
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配 当込)) (%)	72.38 (95.0)	208.38 (85.9)	173.24 (122.1)	86.29 (124.6)	69.62 (131.8)
最高株価 (円)	1,060 (114)	4,480	2,766	1,877	982
最低株価 (円)	430 (81)	725	1,647	779	606

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東証JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東証スタンダード市場におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1968年11月	東京都大田区に有限会社多摩川電子を設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始
1970年 5月	有限会社より株式会社へ組織変更、横浜市港北区に本社・工場を移転
1977年 4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転
1985年 4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場(綾瀬工場)を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る
1994年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3 - 11 - 23(現在地)に建設し、移転
1999年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更 株式会社多摩川電子を子会社化
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
2012年 9月	太陽光発電所事業の運営専門会社として子会社 株式会社 G P エナジーを設立
2013年 2月	太陽光発電システムの販売会社として子会社 株式会社多摩川ソーラーシステムズを設立
2013年 6月	適格機関投資家として効力発生
2013年 6月	本店所在地を東京都港区へ移転
2015年 4月	子会社 株式会社多摩川電子がベトナムにTAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を設立
2015年 5月	株式会社多摩川ソーラーシステムズから株式会社多摩川エナジーへ社名変更
2016年 6月	エトリオン・エネルギー 5 合同会社の出資持分の30%を取得 持分法適用関連会社化
2018年10月	シンガポールにTHEG PTE. LTD.を設立
2019年 3月	子会社 株式会社多摩川電子がベトナムにホーチミン事務所を開設
2019年12月	エトリオン・エネルギー 5 合同会社の出資持分の全部譲渡
2020年 8月	株式会社ナビックと資本業務提携
2020年10月	TMY Technology Inc. (台湾)へ出資
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより J A S D A Q (スタンダード) からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社17社により構成されており、電子・通信用機器事業、再生可能エネルギー事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

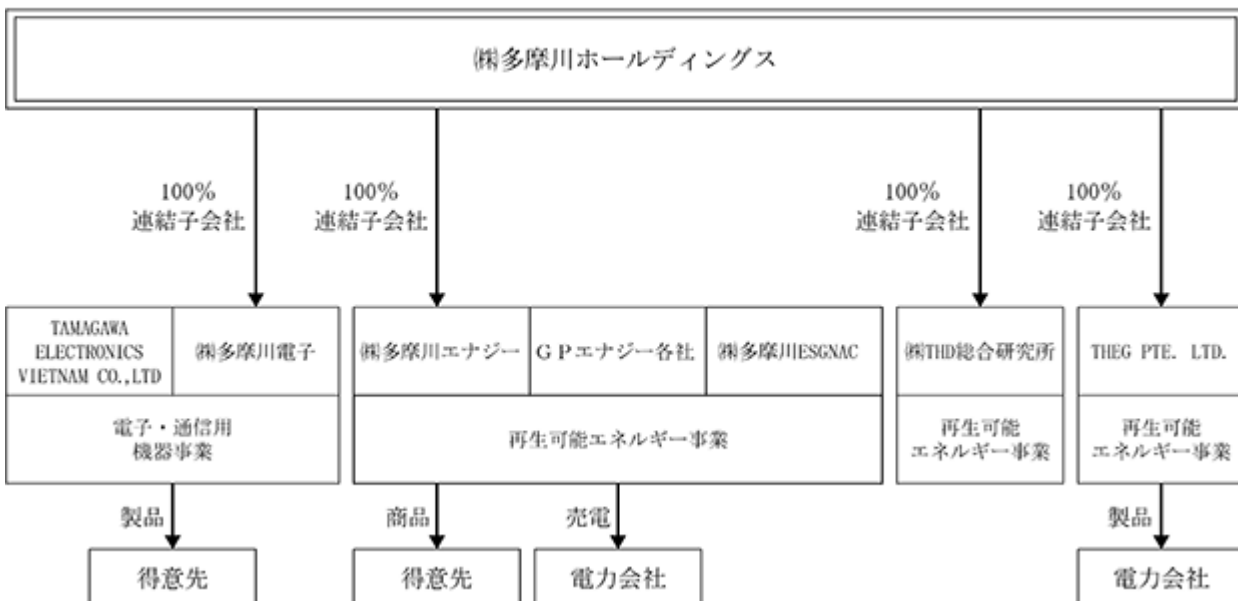
- (1) 電子・通信用機器事業..... 主要な製品は、高周波電子部品（アッテネータ、スプリッタ、カプラ、スイッチ、フィルタ）、光関連・電子応用機器（光伝送装置、周波数コンバータ、アンプ、周波数シンセサイザ、デジタル信号処理装置、映像監視システム、各種試験装置）等であります。またカスタム対応からミリ波製品の開発・製造及び販売も行っております。
- (2) 再生可能エネルギー事業..... 主要な事業は、分譲販売用発電所、再エネ発電所で発電した電力の販売、また保有する発電所の売却であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<持株会社>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱多摩川電子 (注)2、4	神奈川県綾瀬市	310,000	電子・通信用機器事業	100	資金の借入。 役員の兼任有り。
㈱多摩川エナジー (注)4	東京都港区浜松町	10,000	再生可能エネルギー事業	100	資金の貸付、銀行借入 に関する債務保証。 役員の兼任有り。
㈱G P エナジー 3	東京都港区浜松町	1,000	再生可能エネルギー事業	100 [100]	未払割賦債務に対する 担保提供及び債務保証。
㈱G P エナジー 3 - A	東京都港区浜松町	3,000	再生可能エネルギー事業	100 [100]	銀行借入に関する債務 保証。
(同)G P エナジー C	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	資金の貸付、未払割賦 債務に対する債務保証。
(同)G P エナジー D	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	50 [50]	資金の貸付。
(同)G P エナジー E	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	資金の貸付。
(同)G P エナジー F	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	銀行借入に関する債務 保証。
(同)G P エナジー G	北海道札幌市	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	銀行借入に関する債務 保証。
(同)G P エナジー H	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	資金の貸付、銀行借入 に関する債務保証
(同)G P エナジー I	秋田県秋田市	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	資金の貸付、銀行借入 に関する債務保証
(同)G P エナジー J	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	-
(同)G P エナジー K	東京都港区浜松町	100	再生可能エネルギー事業	100 [100]	-
㈱THD総合研究所	東京都港区浜松町	1,000	再生可能エネルギー事業	100	研究開発業務委託。 役員の兼任有り。
㈱多摩川ESGNAC	東京都港区浜松町	3,000	再生可能エネルギー事業	100 [100]	-
TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	My Hao District, Hung Yen Province, Vietnam	61,455	電子・通信用機器事業	100 [100]	-
THEG PTE. LTD.	1 Phillip Street, Royal One Phillip, Singapore	16,382	再生可能エネルギー事業	100	資金の貸付。 役員の兼任有り。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 「議決権の所有割合又は被所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。
 4. ㈱多摩川電子及び㈱多摩川エナジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱多摩川電子	㈱多摩川エナジー
売上高	2,661,882千円	648,481千円
経常利益又は 経常損失()	20,720千円	155,202千円
当期純損失()	39,914千円	104,747千円
純資産額	2,605,900千円	222,417千円
総資産額	4,064,926千円	1,950,904千円

5. 当社は、2023年3月24日付けで、ウインドパワードットコム株式会社の株式をすべて譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子・通信用機器事業	232 (11)
再生可能エネルギー事業	6 (1)
全社(共通)	12 (1)
合計	250 (13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	38.8	3年8ヶ月	6,642

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12 (1)
合計	12 (1)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
28.5	*	76.7	76.7	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「*」は対象期間において男性の育児休業取得の対象となる従業員が無いことを示しております。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)多摩川電子	0.0	*	*	*	(注2)	70.7	74.9	41.9
(株)多摩川エナジー	0.0	*	*	*	(注2)	62.5	62.5	0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「*」は対象期間において男性の育児休業取得の対象となる従業員が無いことを示しております。

提出会社とその主要な連結子会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
5.1	*	69.2	70.5	41.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「*」は対象期間において男性の育児休業取得の対象となる従業員が無いことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

当社グループは、「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

また、5G/IoT時代に必要な「高周波技術」と「デジタル技術」を融合した製品開発を通じて「人・モノ・コト」が自在につながる豊かな社会を実現すると同時に「再生可能エネルギー事業」の事業開発により、「地球温暖化」や「日本のエネルギー自給率の向上」で社会貢献してまいります。

また、当社は企業理念として、以下の3つの「再」に取り組むことを掲げております。

- ・企業「再」生
- ・「再」生エネルギーの普及
- ・生まれたキャッシュの「再」投資

上記企業理念を重視し、また、常にコンプライアンスに重点をおいた経営を行いESG（Environmental = 環境、Social = 社会、Governance = 企業統治）及びSDGs（持続可能な開発目標）の視点を十分に取り入れた企業として、株主様、取引企業様のご期待に応えられますよう邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

（経営環境）

電子通信用機器市場では、通信分野では5G市場の拡大、環境配慮に対する社会要請の高まり、及び環境変化による自然災害に対する対応など、社会インフラに関するニーズが年々高まっており、市場の拡大が進んでおります。

このように社会のニーズが大きく変化する中で、社会の課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域を進化させるとともに、新しい技術の開発・活用に積極的に取り組むことで、社会課題の解決を通じて新しい領域にも進出し、事業拡大を目指してまいります。

再生可能エネルギー市場では、各国政府や金融業界で脱炭素化の動きが強まっておりますが、国内市場では太陽光発電所について、固定買取価格制度による売電価格が下落し続けている状況となっており、当社では対応策としてこれまでに高価格の案件を積み上げるほか、小形風力発電所の開発など、新たな再生可能エネルギーの創出を推し進め、これらの案件が今後の収益拡大に寄与すると見込んでおります。

一方で、新型コロナウイルス感染症による世界的流行からの経済回復のための景気刺激策にも、EUを中心に脱炭素化の方針が打ち出されており、また投資家の間でもESG重視の姿勢が強まるなど、再生可能エネルギー市場へのエネルギーシフトがより一層進むことが見込まれます。

このような経営環境の中で、ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ進化してまいります。

こうした社会情勢の変化や再生可能エネルギーに関する政策を機敏にとらえ、新たな社会的価値を創出し続けながら、社会と企業の持続的な成長を目指してまいります。

（中長期的経営戦略）

当社グループの電子・通信機器事業では、5G関連市場、官公庁、及び公共プロジェクト関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規の市場や顧客開拓にも力を入れ、業績の拡大を目指してまいりました。

しかし、昨今の世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄状況が続いており、部材入手の対策を講じるも影響は避けられない状況でございます。顧客からの契約納期に関しましても部品納期の影響で製品納期を後倒しされた契約が増加しており、次期売上高へも影響すると想定しております。

そうした中、各市場への拡販活動に加え新規市場への開拓を行った結果、市場からの認知度も高まり顧客からの大型引合いが増加していること、防衛費が2027年度までに国内総生産（GDP）比2%に増額することを想定すると、部材材料の品薄状況が落ち着いてきた際には、売上高の増加が期待できると確信しております。

このような背景から、今後は従来のモジュール・コンポーネント規模の提案から、装置、サブシステム、さらにはより大規模なシステムによる「ワンストップでお客様の問題を解決するソリューション型の提案」を行い、「製品の高出力価値化」と業績の拡大を目指すために、従来からの「アナログ・高周波技術」と、「デジタル信号処理技術」の融合、及び「戦略パートナーとの共同開発」をさらに進めてまいります。

さらにベトナム子会社においては、「新鋭設備の導入」と従業員の教育・訓練により、通信・放送インフラにおいては特に重要な品質に関して、「最高レベル品質」の製品を低価格で提供することにより、海外の大手顧客に訴求

し、受注の拡大を目指してまいります。

これらの経営戦略により、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を推進してまいります。

再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献するべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、これまで主に北海道において小形風力発電所の開発に注力しております。

当連結会計年度は、このような環境下においても、小形風力発電所の開発をより加速させるための強固な開発体制の構築に取り組んでまいりました。その強化策の1つとして、金融機関からのサステナビリティ融資などの複数のプロジェクトファイナンスが実現し、新たに43基が連系しました。

今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した、新たな収益基盤の確立を目指しております。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境により売却を行うことも検討してまいります。

また、当連結会計年度は売却基数を抑制し保有基数の増加を推し進めてまいりました。この取り組みを加速させることにより、今後売電による安定的な収益を確保し、新たな収益基盤の確立を目指しております。また、固定買取価格制度による売電価格が下落している現状ではありますが、太陽光発電所の新規開発に取り組んでおり、発電所用地の確保から電力会社への売電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築を進めております。地域に密着した太陽光発電所の開発を推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることは当たり前のこと、新しいビジネスモデルへの挑戦を設置地域の皆様と共に推進し、地域社会への貢献してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

電子・通信用機器事業におきましては、世界的な半導体や非鉄金属材料の不足、原油高により部品材料や輸送費の高騰、またロシア/ウクライナ情勢の悪化が加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移すると想定しています。

このような状況下で、半導体や非鉄金属材料の品薄状況が続いており、部材入手の対策を講じるも影響は避けられない状況です。顧客との契約納期に関しましても、部品納期の影響で製品納期を後倒しとした契約が増加しており、来期売上高への影響は免れない状況です。そうした中、各市場への拡販活動に加え新規市場への開拓を行った結果、市場からの認知度も高まり顧客からの大型引合いが増加していることから、部品材料の品薄状況が落ち着いた際には、売上高の増加が期待できるものと確信しています。

このような背景から、今後は従来のモジュール・コンポーネント規模の提案から、装置、サブシステム、さらにはより大規模なシステムによる「ワンストップでお客様の問題を解決するソリューション型の提案」を行い、「製品の高付加価値化」と業績の拡大を目指すために、従来からの「アナログ・高周波技術」と、「デジタル信号処理技術」の融合、及び「戦略パートナーとの共同開発」をさらに進めてまいります。また、ベトナム子会社においては、「新鋭設備の導入」と従業員の教育・訓練により、通信・放送インフラにおいては特に重要な品質に関して、「最高レベル品質」の製品を低価格で提供することにより、海外の大手顧客に訴求し、受注の拡大を目指してまいります。これらの経営戦略により、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を推進してまいります。

再生可能エネルギー事業は、環境配慮に対する世界的な社会の要請は年々高まっており、そのニーズに応えるべく新たな再生可能エネルギー発電所の開拓とその拡大を継続し、持続的な成長を続けることが経営課題であると考えております。

太陽光発電所においては、固定買取価格制度による売電価格の変動に左右されない新しいビジネスモデルの構築を推し進めており、これまでに蓄積した開発ノウハウを活用し、低コストでの開発が実現できるよう進めてまいります。

また小形風力発電所においては、開発を加速させるために、世界的な経済環境の変化によりにも対応できる開発体制の構築をより強化してまいります。

さらに、持続的な成長を果たすべく、開発した発電所を保有する比率を高め、売電収入を獲得する方針への移行も視野に入れております。

当社といたしましては、再生可能エネルギー発電所の開発を推進することで社会の要請に応え、同時に中長期に向けて企業価値の拡大並びに利益の最大化に努めるべく引き続き尽力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社及び当社グループ各社において、サステナビリティへの取り組みの進捗確認やリスク・機会の内容の精査・評価に関して、適宜議題して採り上げ、各社役員にて積極的な議論を行います。各社で決議された案件は、当社取締役会で審議を経て、最終的に決定されます。

(2) 戦略

企業方針は「人と地球の未来のために」であり、国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）に取り組み、ESG経営を掲げ、サステナビリティに取り組んでおります。

限られた地球資源を有効に活用しつつ、私たちが豊かに生活するためには、様々な技術を組み合わせる必要があり、事業活動を通じて、2006年から再生可能エネルギー事業を、1968年から半世紀にわたり電子通信機器事業に取り組んでいます。

電子・通信用機器事業において、様々なアナログ高周波無線技術を応用した製品の開発・生産をしており、5G（次世代無線通信システム）にも対応しております。その事業領域は、モバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星と社会や福祉のインフラに及び、すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発することに貢献し続けてまいります。

再生可能エネルギー事業において、太陽光発電所や風力発電所を建設し、発電所の販売や、発電所を自社で保有し、発電した電力を販売しています。

地球温暖化の原因であるCO2を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、CO2削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでまいります。

人的資本については、当社グループは、「人」が最大の財産と考え、社員一人ひとりがプロフェッショナルな人材となれるよう、多様性を尊重し、それぞれが個性と能力を発揮できる企業づくりに取り組んでおります。

・人材の育成方針

当社グループでは、入社研修の実施に加え、専門分野の自律的なキャリア構築を支援する教育制度を実施しており、特に技術者（エンジニア）として必要な専門知識習得とスキルの研鑽を主とした教育システムの促進やコンプライアンス、インサイダー防止などの必要な知識を浸透するための研修など、継続的な人材育成に取り組んでおります。

・社内環境の整備

当社グループでは、多様な属性、才能、経験等をもった人材を積極的に採用しており、また、性別や年齢、国籍などに関係なく様々な人材が活躍できるような採用活動を実施しております。

また、社内環境の整備にも力を入れており、テレワーク（在宅勤務）や時差通勤勤務、有給休暇や育児休業取得等を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

(3) リスク管理

事業全般に関わるサステナビリティのリスクと機会は、当社の経営企画部門が当社及び当社グループ各社より抽出した内容を、経営への影響度、発生可能性などを踏まえて重要度を精査し、管理すべき内容を多摩川ホールディングスのリスク・コンプライアンス委員会に対して上程しています。

現状はリスク・機会の重要度の把握に留まっており、財務面への影響などの定量的な分析は十分とは言えませんが、今後外部の知見等を有効活用し、TCFDが推奨する情報開示に内実ともに沿えるように務めます。

(4) 指標及び目標

サステナビリティの指標、目標は現時点で設定はしてありませんが、今後の戦略に基づき、適切な内容を設定する予定です。

なお、当社開発再生可能エネルギーによるCO2排出削減量は以下のとおりとなります。

	販売 + 自社発電所	自社発電のみ
小形風力発電所	6,639,929kg (50年生スギの木 約34,947本分)	4,052,058kg (50年生スギの木 約21,327本分)

2023年3月31日現在

太陽光発電所	2022年CO2削減量：約40,698,615kg-co2 1年間に使用する自動車約14,226台分の二酸化炭素排出量 250人乗りの旅客機が羽田 - 大阪間を1,131往復分の二酸化炭素排出量
--------	---

人的資本において、当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、データ管理とともに、具体的な取り組みを行ってまいります。

なお、本年度は現状の掌握を主としており、5 [従業員の状況] で記載の通りですが、今後は当該指標の具体的な目標を設定することで、明確な目標に向けた取り組みを全社で行ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症

前期からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、コロナウイルスを含めた「新型コロナウイルス感染症」の流行によるリスクを新たに認識しております。海外、国内の移動制限などによって各事業計画に遅延が発生する可能性があります。

本リスクに対しましては、当社グループ従業員の感染を防ぐために在宅勤務に必要な環境を導入しております。従業員に感染者が発生した場合は当社グループの事業が一時的に制限されることが予想されますが、在宅勤務体制構築に一定の成果が見られることから運営への影響は軽微であると認識しております。

(2) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争の熾烈化が起こり、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。世界的な半導体や非鉄金属材料の不足、原油高による部品材料や輸送費の高騰、またロシア/ウクライナ情勢の悪化が加わることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループでは、通信用機器をはじめ太陽光モジュールにおきましても、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に十分に対抗できないことにより顧客離れが起こることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループの㈱多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、積極的な人材の採用と育成に注力してきましたが、引き続き、技術力の高いエンジニアの確保、育成は同社の重要な課題であります。

特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための人材採用に係る費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

再生可能エネルギー事業に関しましては、太陽光発電所等の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至るまで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。また小形風力発電所も含めて開発・保有を強化するにあたり、管理体制の増強が必要です。そのため、当該人材の確保にコストがかかり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループの㈱多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防災無線設備、放送関連設備、各種通信設備等公共性の高い設備に使用されておりますので、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

また、万一、設計・製造に起因する性能劣化が発生した場合には改修等による費用が発生し、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質低下

当社グループが行う再エネシステム販売、並びに太陽光・小形風力発電所事業につきましては、納める商品の品質管理には万全を期しておりますが、劣化等に伴い、当初計画との予期せぬかい離が発生する可能性があります。その場合には補償等の問題が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの再生可能エネルギー事業における太陽光発電所事業については、発電所の規模が大きくなればなるほど、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、その申請手続も複雑かつ多岐にわたると共に、許認可がおりるまでの期間が長引くことが考えられます。

上記の状況から、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥ったりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。顕在化の可能性は低いと認識しております。

(8) 政府の施策

当社グループにおける再生可能エネルギー事業は、「再生可能エネルギー特別措置法」施行後、産業用太陽光発電システム分野での市場拡大に大きく寄与しておりますが、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げ（2013年4月から実施済）や、買取年数の短縮等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、経営戦略で述べたように太陽光発電以外の再生可能エネルギー（風力発電など）の発電所新設に注力しております。

(9) 新規事業投資に伴うリスク

当社グループは、かねてより環境関連事業分野への進出を検討しておりますが、当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引に関するリスク

当社グループは、M & Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。こうした海外投資、海外事業会社との取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 新型コロナウイルス感染症における経済活動制限リスク

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、海外または日本における経済活動が制限され、海外への渡航や海外での移動に支障が生じております。このような事態が長期化した場合、海外投資や海外事業会社との取引に時間を要する可能性があります。

b. カントリーリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っております。当該地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化され、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 大規模災害等のリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っておりますが、当該地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 契約不適合責任リスク

海外取引における品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g. 係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。また、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行います。その後の事業環境や市場動向の大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達、金利変動、格付けの低下

当社グループの借入金に係る金融機関との一部の契約には、財務制限条項が付されております。財務制限条項が付された借入残高は2023年3月末時点において1,116百万円あります。財務制限条項に抵触した場合、当社グループは期限の利益を失い、借入金の一部又は全額の返済を求められる可能性があります。

また、当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。市場金利の上昇や当社格付けの引き下げが顕在化した場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは銀行借入に加え社債の発行など資金調達手段の多様化やグループ内資金の効率的運用等による財務体質の改善を推進いたします。また、金融機関との良好な関係構築や、経営戦略の着実な進捗に向けた経営努力も継続して行ってまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和・撤廃により、社会活動の正常化に向けた動きが緩やかに進んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響、米中問題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響、またロシア/ウクライナ情勢の悪化が加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しており、『Beyond 5G/6Gの産学協同研究』など、積極的な取組みを行なっております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでまいります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の様々な規制は徐々に解除され、遠隔や対面での新規顧客への提案活動を再開しております。

公共分野におきましては、業務用無線や、災害対策、監視システム向けとしての光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきており、更なる販売拡大を図ってまいります。また、『国土強靱化対策』としての国家プロジェクトへの開発段階からの参画により、長期的、安定的な受注の確保に取り組んでまいります。

その他にも、ドローンビジネス市場に向けた監視ユニットには自社開発技術の投入や、民間衛星ビジネスへの参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き小形風力発電所の開発の加速を進めてまいりました。当期は多くの業界で世界的な機材調達の遅れが発生している中、当社も同様の影響を受けており、前倒しで機材の調達を行うなどの対策を講じ、開発基数の増加を進めてまいりました。また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当期は新たに43基の小形風力発電所が連系いたしました。一方で、今後、売電による新たな収益基盤を構築するために、売却基数を当期は6基に抑制し、保有基数の増加を推し進めております。

今後も銀行によるプロジェクトファイナンス等による資金調達の多様化を図り、開発体制の強化を図ります。

連系した小形風力発電所は、順調に売電し、安定的に収益を計上しております。最近では、ESG投資を目的とした企業や機関投資家などから当社が保有する小形風力発電所の引き合いが急増しております。当社が保有する小形風力発電所は、これまでに開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立したことにより、売電または発電所の販売による安定した収益基盤となっております。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様に精緻な収益構造、成長性を担保してもらうべく、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図りつつ、新たな再エネ電源の開発を加速することで、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、次期以降の施策といたしまして、引き続き小形風力発電所の開発の加速に加え、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,918百万円（前年同期比22.3%減）、売上高は、3,294百万円（前年同期比47.2%減）となりました。損益面については、営業損失437百万円（前年同期は営業利益379百万円）、経常損失514百万円（前年同期は経常利益331百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は482百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益148百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される公共関連市場を販売拡大活動の中心と位置づけ、新規顧客の開拓に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加したため、受注高は4,337百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これらの受注に対応するため、部材を先行発注した結果、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）は前年同期比28.9%増加しております。棚卸資産は増加傾向にありますが、顧客からの受注に基づき発注しているものが大半を占めており、顧客には大手企業が多いことから滞留在庫となる可能性は低いと判断しております。部品材料調達難が解消した際には、棚卸資産が出荷により減少し、売上高の増加が期待できると確信しております。また、受注高及び受注残高の大半はリピート品であるため、翌期以降も継続的・安定的に受注を見込むことができるため、安定的な収益獲得に寄与すると見込んでおります。

売上高については、直近の電子部品等の調達難への対策を講じるも影響は避けられず、一部部品の納期遅れによる売上の期ずれなどにより、期初計画には届かず、2,713百万円（前年同期比34.4%減）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

当期は小形風力発電所において43基の発電所が連系いたしました。一方で、小形風力発電所の売却を6基に抑制したこと、及び前期（2022年6月）に北海道登別市の大型太陽光発電所を売却した反動から前期に比して売上高の減少となりました。受注高は、580百万円（前年同期比71.0%減）、売上高は580百万円（前年同期比72.4%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント利益178百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、8,636百万円となりました。

これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品、投資有価証券が増加したためなどであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、3,634百万円となりました。

これは主に、未払金、支払手形及び買掛金が減少したものの、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、5,002百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入や貸付金の回収による収入などがあったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、1,055百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,883百万円（前年同期は16百万円の資金支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるもの等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は273百万円（前年同期は165百万円の資金支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等があったためあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,150百万円（前年同期は170百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入等があったためであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
電子・通信用機器事業	1,984,483	30.5
再生可能エネルギー事業	-	-
合計	1,984,483	30.5

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比（%）	受注残高(千円)	前期比（%）
電子・通信用機器事業	4,337,388	+ 0.3	3,213,244	+ 100.6
再生可能エネルギー事業	580,725	71.0	-	-
合計	4,918,113	22.3	3,213,244	+ 100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
電子・通信用機器事業	2,713,772	34.4
再生可能エネルギー事業	580,725	72.4
報告セグメント計	3,294,497	47.2
調整額	-	-
合計	3,294,497	47.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大和エネルギー	840,000	13.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、電子・通信用機器事業においては、5G関連市場や公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。一方で、世界的な機材調達遅れの影響を受け、受注から売上計上までの期間が長期化し、当連結会計年度は売上高に大幅な影響が出ております。なお、受注残高は過去最高となりました。

再生可能エネルギー事業につきましては、小形風力発電所の開発を加速させ、新たに43基が連系いたしました。一方で当期は大型の太陽光発電所の売却がなく、また、小形風力発電所は売却を抑制し、来期以降の安定的な収益化に向けた体制を構築したことにより売上高は前期に比して減少となりました。

これらの内容により、当連結会計年度の売上高は3,294百万円(前年同期比47.2%減)、営業損失は437百万円(前年同期は営業利益379百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績等の詳細は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

b. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、セグメント毎に中期経営計画を策定し、収益の最大化を目指しております。既存事業の体制を強化しつつ、新規事業への積極的な参入も視野に入れ、事業推進を行っており、新型コロナウイルスの影響の長期化など、機材調達の遅れなどが発生していることを加味し、中期経営計画の見直しを進めております。今後も中期の経営収益の最大化を目指し、事業基盤の再構築に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業の受注は拡大傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により収益拡大に向けて取り組んでまいります。

また、再生可能エネルギー事業においては、高いFIT価格の権利を有している小形風力発電所の開発を強化し、保有数を高めて安定的な売電収入獲得を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動に係る短期的な運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金の他に外部借入により調達しております。一方、設備投資に係る中長期的な資金については、外部借入、リース取引、割賦購入又は新株予約権の発行などにより必要な資金を調達しております。

今後の投資については、電子・通信用機器事業におけるミリ波ユニットの開発・製造や、再生可能エネルギー事業における小形風力発電所及び海外における小水力発電所などを設備投資計画等に照らし、資金効率を検討しながら取り組んでまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループでは、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、当社グループの業績への影響は軽微であると見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んだ結果、軽微であると考えております。

当社グループでは、上述した仮定に基づき、棚卸資産の評価や繰延税金資産の回収可能性判断等の会計上の見積りを行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

電子・通信用機器事業は情報通信社会の発展に貢献していくため、高周波無線通信技術をコアとした、要素技術の研究開発を進めております。

研究開発は、今後予測される市場ニーズやマーケット情報に基づいて、モバイル、官公庁、公共、計測・FAの各分野別に設計部門が中心となって行っております。また、グローバル競争に負けない要素技術の開発や技術改良なども積極的に行い毎月開催される開発会議において、技術情報や開発成果を共有して、いち早く市場投入し受注に結びつけるよう活動しております。

現在従事している技術スタッフは54名で、日常業務をおこなう傍ら研究開発業務を行っております。

研究開発の成果としては、5G関連市場設備向けデバイス、マイクロ波帯デバイス、高電力対応デバイス、アナログ光応用製品、バーンイン試験装置、ミリ波帯製品、デジタル解析技術やソフトウェアなどのアクティブ技術を複合化させた高付加価値の製品です。

再生可能エネルギー事業では、東北大学との産学連携を強化しており、グリーンエネルギー余剰電力マネージング&オペレーション協調操業システム「GEMCOS」の開発及び実証試験などの研究を行っております。また同大学との共同研究においては、モバイル端末への搭載が見込まれる小型の原子時計（Atomic Clock）及び原子時計を利用したアプリケーションの共同研究も進んでおります。今後も電子・通信用機器事業も含め、東北大学と共同での研究に力を注いでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、199百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、199百万円であり、その主なものは、電子・通信用機器事業における開発・製造用計測器などの設備の増加によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
袖ヶ浦発電所 (千葉県袖ヶ浦市) (注)2	再生可能エネ ルギー事業	太陽光発電所 用地	-	-	57,207 (14,714)	57,207	-
下関発電所 (山口県下関市) (注)3	再生可能エネ ルギー事業	太陽光発電所 用地	-	-	135,804 (24,116)	135,804	
登別発電所 (北海道登別市) (注)4	再生可能エネ ルギー事業	太陽光発電所 用地	-	-	13,846 (72,908)	13,846	

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 袖ヶ浦発電所については、連結会社以外に賃貸している土地であります。
3. 下関発電所については、連結会社以外に賃貸している土地であります。
4. 登別発電所については、連結会社以外に賃貸している土地であります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区芝二丁目)	-	統括業務施設	16,322

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用 機器事業	機器設計・ 製造設備他	103,127	46,233	145,813	50,829 (826)	346,004	145 (11)
(同)GPエナジーE	島田ソーラーシェ アリング発電所 (静岡県島田市)	再生可能エネ ルギー事業	太陽光発電所	-	77,910	-	-	77,910	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の()は外書で、臨時雇用者の平均人数を示しております。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器 事業	建物等	11,001

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国)	電子・通信用 機器事業	高周波コン ポーネントの 生産設備工場	29,663	-	71,101	-	100,765	87

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国)	電子・通信用 機器事業	高周波コンポーネント の生産設備工場	21,288	22,730

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,073,900	6,073,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,073,900	6,073,900	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行株式のうち、337,200株は現物出資(借入金の株式化146,120千円)によって発行されたものであります。
3. 発行株式のうち、42,900株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(99,828千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

第10回新株予約権

2019年1月25日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年1月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 2 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 6
新株予約権の数(個)	1,210 [1,210] (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 121,000 [121,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	626 (注)2
新株予約権の行使期間	2019年8月15日～2024年2月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 627.0 資本組入額 313.5
新株予約権の行使の条件	割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

第11回新株予約権

2020年2月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年2月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 3 当社子会社従業員 4
新株予約権の数(個)	457 [457] (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 45,700 [45,700] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,802 (注)2
新株予約権の行使期間	2020年3月9日～2025年3月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,813.0 資本組入額 906.5
新株予約権の行使の条件	割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

第13回新株予約権

2023年3月10日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年3月10日
新株予約権の数（個）	14,000 [14,000]（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,400,000 [1,400,000]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	行使価額 688（注）2
新株予約権の発行価額（円）	新株予約権1個あたり796
新株予約権の行使期間	2023年3月29日～2026年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注）3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の総数は、1,400,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。但し、本欄(2)乃至(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3) e)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使価額は、当初688円とする。但し、行使価額は(2)の定めるところに従い調整されるものとする。

(2) 行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項 に掲げる各事由により当社の既発行普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する（以下、調整された後の行使価額を「調整後行使価額」、調整される前の行使価額を「調整前行使価額」という。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- 本項 b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（当社が導入する譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社又は当社子会社の取締役又は従業員に対し当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。）
調整後行使価額は、払込期日（払込期間を定めた場合はその最終日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- 株式の分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する場合
調整後行使価額は、株式の分割又は無償割当てのための基準日（無償割当てのための基準日がない場合には当該割当ての効力発生日とする）の翌日以降これを適用する。
- 本項 b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行（無償割当ての場合を含む。）する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利を発行（無償割当ての場合を含む。）する場合（当社取締役会の決議に基づく当社又は当社子会社の取締役又は従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行する場合を除く。）
調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。
- 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項 b)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- 本号a乃至cの場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号a乃至cにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後、行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本項 e)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分普通株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数に含まないものとする。

本項 の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、必要な行使価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、資本金の減少、会社分割、株式移転、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の既発行普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- c. 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、本項 eに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2023年1月1日から 2023年3月31日まで)	第55期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

(注) 2023年3月29日付で本新株予約権の全部を取得するとともに、消却を完了しました。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注) 1	39,641,400	4,404,600	-	1,748,137	-	969,480
2019年3月19日 (注) 2	47,500	4,452,100	14,941	1,763,078	14,941	984,421
2019年3月20日 (注) 2	24,000	4,476,100	7,549	1,770,627	7,549	991,970
2019年6月28日 (注) 3	-	4,476,100	-	1,770,627	200,000	791,970
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注) 4	585,900	5,062,000	191,196	1,961,823	191,196	983,166
2020年8月21日～ (注) 5	42,900	5,104,900	49,914	2,011,737	49,914	1,033,081
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注) 6	675,100	5,780,000	412,119	2,423,857	252,119	1,285,200
2021年6月28日 (注) 3	-	5,780,000	-	2,423,857	150,000	1,135,200
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注) 7	147,900	5,927,900	61,384	2,485,241	61,384	1,196,584
2022年6月27日 (注) 3	-	5,927,900	-	2,485,241	400,000	796,584
2022年7月7日 (注) 8	146,000	6,073,900	49,859	2,535,100	49,859	846,443

(注) 1. 株式併合(10:1)によるものであります。

2. 第9回新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4. 第8回、第9回及び第10回新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。
発行価格 2,327円
資本組入額 1,163.5円
割当先 当社及び当社子会社の取締役9名
6. 第8回、第9回、第10回及び第12回新株予約権の権利行使による増加であります。
7. 第8回、第9回及び第12回新株予約権の権利行使による増加であります。
8. 有償第三者割当 発行価格683円 資本組入額341.5円
主な割当先 PY OPULENCE INVESTMENT PTE.LTD.

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	30	64	21	25	5,965	6,106	-
所有株式数(単元)	-	193	2,832	2,945	12,250	292	42,189	60,701	3,800
所有株式数の割合(%)	-	0.31	4.66	4.85	20.18	0.48	69.50	100	-

(注) 自己株式61,508株は、「個人その他」に615単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BNP Paribas Securities Services Singapore/Jasdec/UOB Kay Hian Private Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3-11-1)	907	15.08
榘澤 徹	東京都目黒区	198	3.30
島貫 宏昌	東京都港区	179	2.98
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	134	2.22
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	100	1.66
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	75	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	67	1.12
松本 憲事	千葉県我孫子市	60	0.99
株式会社山河企画	大阪府大阪市西区西本町1-12-7	50	0.84
鄒 積人	東京都新宿区	50	0.83
計	-	1,823	30.32

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式61,508株があります。

2. 2021年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MARILYN TANG氏が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
MARILYN TANG	シンガポール国	797	13.45

3. 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、PY OPULENCE INVESTMENT PTE.LTD.が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
PY OPULENCE INVESTMENT PTE.LTD.	シンガポール国	134	2.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,008,600	60,086	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	6,073,900	-	-
総株主の議決権	-	60,086	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区芝二丁目28番 8号 芝二丁目ビル11階	61,500		61,500	1.01
計	-	61,500		61,500	1.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	21
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,508	-	61,508	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化、また、今後の急速な技術革新に備え、継続的な安定成長を目指しつつ、重点的且つ効率的に投資することで、有効に活用していくことを目指しております。

この方針のもと、当期の年間配当金は、1株当たり5円とさせていただきます。

次期配当につきましては、来期以降も更なる事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しておりますので、1株につき5～15円を見込んでおりますが、最終的な配当金額は今後の経営環境などを踏まえ判断していきたいと考えております。

今後も全社一丸となって、一層の収益力の向上及び企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様にはさらなる利益還元できるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	30,061	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)が重要であると認識しております。

この考えのもとに、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

会社の機関の基本説明

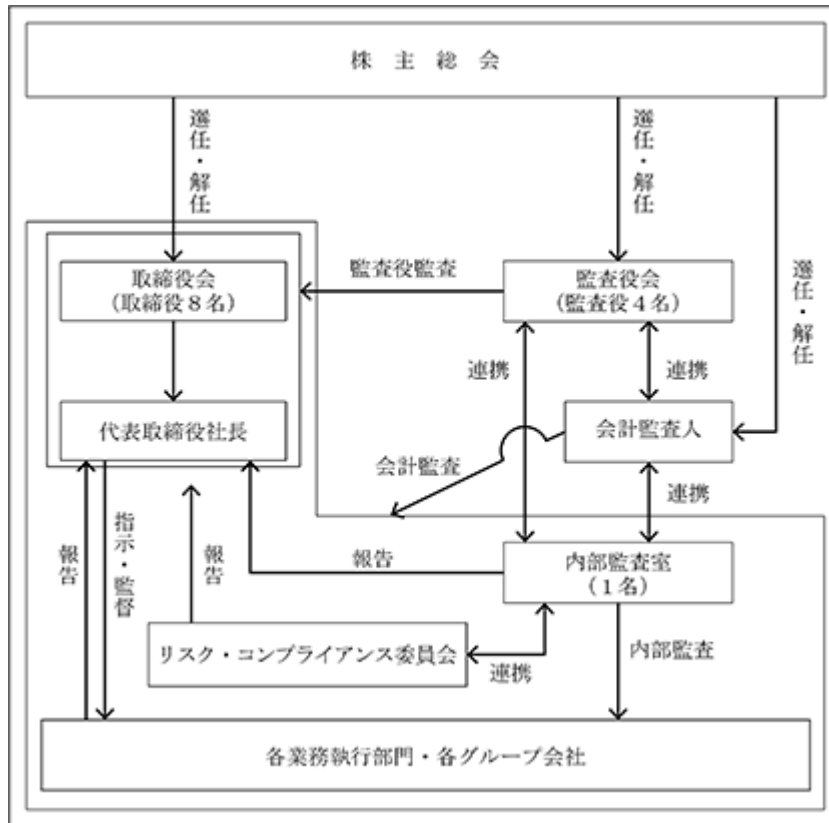
イ．取締役会

取締役会は、社内取締役 6 名及び社外取締役 2 名で構成され(2023年 6 月28日現在)、毎月 1 回の定例取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役 1 名及び社外監査役 3 名による監査役会を毎月 1 回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題があるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。また、監査役として重要な書類の閲覧、規程の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意思疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロースに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。

企業統治に関するその他の事項

当社グループにおける会社法に基づく内部統制システムの整備状況は、社内業務の全般にわたる業務フローチャート及び業務記述書並びに、リスクコントロールマトリクスに基づいて整備状況の評価、運用状況の評価、監査を通して継続的改善が行われております。

内部統制を適正に実施するため、取締役会での決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ各社のコンプライアンスの実現のため、取締役及び従業員全員が遵守すべき行動規範を定め、具体的遵守ルールとして「コンプライアンス規程」を制定する。各取締役はこれらの遵守を率先垂範するとともに、周知徹底をはかる。
- (2) リスク及びコンプライアンスの管理を統括するために、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。
- (3) 社長直属の「内部監査室」を設置し、被監査部門から独立した内部監査体制を整備する。
- (4) 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、社内外に内部通報制度を設け、その利用につき全従業員に周知徹底する。

ロ．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役及び従業員の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- (2) 株主総会議事録、取締役会議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役及び監査役が常時閲覧することができる方法で保存、管理する。

ハ．リスク管理に関する体制

- (1) 各部門は、自部門の業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を実施する。リスク管理に関する特に重要なものについては取締役会に報告する。
- (2) リスク・コンプライアンス委員会は、当社及びグループ各社のリスクの洗い出しと予防策の立案等、リスク管理に関する重要な事項を審議する。
- (3) 内部監査室は、各部門が実施するリスク管理が、体系的かつ効果的に行われるよう必要な支援、調整及び監査を行う。

ニ．取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (1) 取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。また、必要と認められる場合は、適切な管理のもとに、電子書面決議を行うことができる。
- (2) 取締役会は、当社及びグループ会社の中期経営目標並びに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。

ホ．当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、グループ会社の遵法体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。
- (2) グループ会社における経営の健全性の向上及び業務の適正の確保のために、特に重要な事項については当社の取締役会への付議を行う。
- (3) 監査役は内部監査室と連携をはかり、業務適正化に関する子会社の監査を行う。
- (4) グループ会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。

ヘ．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

- (1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- (2) 取締役及び従業員は、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (3) 監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告、または内部者通報制度に基づく通報を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行わない。

ト．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができる。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等について、随時閲覧することができる。また、社内情報システムの情報を閲覧することができる。
- (3) 監査役は、随時役員に対し、業務執行に関する事項の説明を求めることができる。
- (4) 監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

チ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、その状況及び内部統制報告書を定期的に取締役会に報告する。
- (2) 内部監査室は、内部監査活動を通じ、財務報告に係る内部統制の整備と運用状況（改善状況）を把握、評価し、それを代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (3) 監査役は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を監査する。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査する。

リ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は10,000,000円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し、責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害についての損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

また、日常の業務につきましては、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務を遂行しております。諸規程等会社のルールの遵守状況につきましては、日常的には内部監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役へ報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
榊沢 徹	14	11
小林 正憲	14	14
増山 慶太	14	14
上林 典子	14	14
堀 雅敏	14	14
鈴木 淳一	14	14
日下 成人	14	14

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	榑 沢 徹	1961年5月11日生	1985年4月 和光証券株式会社(現：みずほ証券株式会社) 入社 1994年6月 コメルツバンクサウスイーストアジア 入社(マネージャー) 1998年6月 H S B C 銀行バイスプレジデント 就任 1999年12月 パークレイズプライベートバンクディレクター 就任 2003年1月 タイムスクエアベンチャーマネージングディレクター 就任 2003年7月 ジェイ・ブリッジ株式会社(現：アジア開発キャピタル株式会社) 執行役員就任 2004年7月 同社 代表取締役社長就任 2012年4月 当社 執行役員就任 2012年6月 当社 代表取締役社長就任(現任) 2018年4月 株式会社多摩川エナジー 代表取締役社長就任 2018年6月 株式会社T H D 総合研究所 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	198
代表取締役副社長	小 林 正 憲	1956年12月10日生	1977年4月 株式会社富士計器入社 1981年12月 当社入社 1999年4月 当社 計測機器部部長 2005年6月 当社 取締役資材担当就任 2006年6月 当社 監査役就任 2011年6月 株式会社多摩川電子 取締役就任 2012年4月 同社 代表取締役社長就任(現任) 2014年6月 当社 代表取締役副社長就任(現任)	(注) 3	21
取締役	増 山 慶 太	1975年10月3日生	2001年4月 エンゼル証券株式会社入社 2004年10月 フェニックスパートナー株式会社入社 2005年12月 ジェイ・ブリッジ株式会社(現：アジア開発キャピタル株式会社) 入社 2014年6月 株式会社T O P コンサルティング 取締役就任(現任) 2015年6月 当社 取締役就任(現任) 2015年6月 株式会社多摩川電子 取締役就任 2015年11月 税理士登録 2015年12月 税理士法人トップ会計事務所 社員就任 2018年6月 株式会社多摩川エナジー 取締役就任(現任) 2022年6月 株式会社イーティックスデータファーム 社外取締役就任(現任) 2022年6月 杉本電機産業株式会社 社外監査役就任(現任) 2022年7月 税理士法人トップ会計事務所 代表社員就任(現任)	(注) 3	14
取締役	上 林 典 子	1977年1月8日生	2013年12月 弁護士登録 2013年12月 弁護士法人リレーション 社員就任 2015年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 助教 2018年6月 当社 取締役就任(現任) 2019年4月 上林法律事務所入所(現任)	(注) 3	0
取締役	堀 雅 敏	1971年7月11日生	1993年9月 株式会社多摩川電子入社 2010年8月 同社 営業部部長 2017年10月 同社 取締役就任(現任) 2020年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	鈴 木 淳 一	1971年9月19日生	1992年4月 株式会社多摩川電子入社 2008年4月 同社 設計部部長 同社 取締役就任(現任) 2013年6月 同社 取締役就任(現任) 2015年4月 TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 社長就任(現任) 2020年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	日 下 成 人	1962年1月15日生	1989年4月 株式会社クサカ入社 1999年7月 同社 代表取締役就任(現任) 2009年6月 当社 取締役就任 2018年6月 当社 取締役退任 2020年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮地 司	1966年12月27日生	1989年4月 野村証券株式会社 入社 1995年8月 同社 北京事務所 配属 1996年12月 野村国際香港 配属 2000年6月 野村証券株式会社 研修部 配属 2001年6月 野村国際香港 配属 2005年1月 野村シンガポール 配属 2012年4月 パークレイズバンクシンガポール 入社 2021年5月 日本ウェルズシンガポール 入社(現任) 2023年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役	長濱 隆	1947年6月14日生	1974年4月 朝日機材株式会社入社 1984年5月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 1998年9月 株式会社クエスト入社 2011年6月 当社 非常勤監査役就任 2016年2月 株式会社藤和ハウス 常勤監査役 2019年6月 当社 監査役就任(現任) 2019年6月 株式会社多摩川電子 監査役就任(現任) 2019年6月 株式会社多摩川エナジー 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	仲田 隆介	1983年8月12日生	2011年12月 最高裁判所司法研修所終了 2012年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2012年1月 弁護士法人港国際グループ(現:弁護士法人港国際法律事務所)入所 2015年6月 当社 監査役就任(現任) 2017年1月 やじんき法律事務所入所(現任)	(注) 4	
監査役	古川 清	1955年1月12日生	1978年4月 東京国税局 入局 1992年7月 東京国税局不服審判所 出向 1995年7月 東京国税局調査第一部 主査 1999年7月 金融監督庁 出向 2003年7月 東京国税局調査第一部 国際税務専門官 2005年7月 金融庁 検査局 審査課 課長補佐 2007年7月 同庁 検査局 総務課 特別検査官 2011年3月 同庁 退職 2011年7月 税理士登録 古川清税理士事務所開設 2018年6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	辰奥 博之	1965年8月24日生	2007年6月 C Sコンサルティング株式会社 入社 2010年1月 同社 代表取締役 就任 2010年12月 中部トラスト株式会社 代表取締役就任 2013年6月 中部管財株式会社 取締役就任 2018年8月 高岡商業開発株式会社 代表取締役就任 2018年9月 中部商業開発株式会社 代表取締役就任 2020年2月 豊田産業観光開発株式会社 代表取締役就任 2023年6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計					244

- (注) 1. 取締役 上林典子氏及び日下成人氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 仲田隆介氏、古川清氏及び辰奥博之氏は、社外監査役であります。
3. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
廣瀬 晴三	1952年7月17日生	1973年4月 三菱電機株式会社 入社 2002年4月 三菱電機特機システム株式会社 鎌倉事業所 副事業所長 (兼) 宇宙機器部長 2004年4月 同社 東部事業部 宇宙部門統括(兼) 宇宙機器部長 2006年4月 同社 東部事業部 副事業部長(宇宙部門統括) 2008年6月 同社 取締役 東部事業部 副事業部長(宇宙部門統括) 2013年6月 三菱プレシジョン株式会社 常勤監査役 2018年1月 株式会社多摩川電子 顧問就任(現任)	
藤原 陽敏	1951年2月19日生	1973年4月 日本無線株式会社 入社 1994年6月 同社 技術第5測定器課長 2009年2月 同社 共通技術本部総合技術センター長 2011年3月 同社 顧問 2016年3月 藤原計測開業	
計			

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名となっておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、重要な資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

上林典子氏を社外取締役とした理由は、同氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと考え、当社における社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

日下成人氏を社外取締役とした理由は、同氏は株式会社クサカの経営に長年にわたって携わり、企業経営に対する卓越した経験と見識を備えておられるため、当社における社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

仲田隆介氏は、弁護士の職務を通じて培われた専門的な知識・経験等を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

古川清氏は、国税局及び金融庁において、長年にわたり培ってきた豊富な知見・経験等を備えておられるため、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

辰奥博之氏は、長年のビジネス経験及び会社経営経験等を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準は設けておりませんが、高度な専門的知識を有するか、経営及び業務執行に関する豊富な経験と高い見識を有する方で、提出会社の経営及び業務執行において利害関係がなく、一般株主・投資家と利益相反の恐れのない独立的な立場にある方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、会計監査や業務監査を通じて連携を図っており、定期的なミーティングを実施し必要に応じて意見交換を行うことで、経営活動全般を対象とした監査の質の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続きについて

当社は、監査役会設置会社で常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）の4名で構成されております。

監査役会は、毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題があるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。また、監査役として重要な書類の閲覧、規程の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役会に提言し、是正勧告を行っております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当社は、毎事業年度初めに監査役会において、当事業年度の監査計画及び分担を決定し、これに基づき監査活動を展開しております。当事業年度において当社は監査役会を毎月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。また、常勤監査役は、子会社取締役会・総合会議にも皆出席し、必要と認められたときは積極的に意見を述べると共に、各取締役とコミュニケーションをはかり、意思の疎通に努めております。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
長濱 隆	12	12
仲田 隆介	12	12
古川 清	12	12

監査役会における具体的な検討内容として、当事業年度においては、下記のとおりであります。

- ・ 内部統制の整備状況の確認
- ・ 競業取引、利益相反取引の有無確認のため、取締役業務執行確認書の徴求
- ・ KAM項目の検討

なお、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

内部監査の状況

内部監査室(1名)を社長の直属の組織とし、年間の監査計画を基に、年2回(9月及び3月)部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。また、取締役会及び監査役会の機能発揮を図る観点から、内部監査室から取締役会及び監査役会に対して適切に直接報告を行う、デュアルレポーティング体制も採用しております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ハイビスカス

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

森崎 恆平

堀口 佳孝

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が監査法人ハイビスカスを会計監査人とした理由は、会計監査人としての専門性、独立性、適切性及び監査品質並びにRussell Bedford Internationalに加盟していることからIFRS（国際財務報告基準）対応等当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務が期待できること等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として選任することが適当であると判断したためであります。

当社では、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会では、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性及び監査の実施状況を把握し、監査の実効性について評価を行っており、特段の問題はないものと認識しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第53期（連結・個別） 監査法人アヴァンティア

第54期（連結・個別） 監査法人ハイビスカス

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（１）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 監査法人ハイビスカス

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人アヴァンティア

（２）異動の年月日

2021年6月25日（第53回定時株主総会開催予定日）

（３）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2019年6月27日

（４）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（５）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人アヴァンティアは、2021年6月25日開催予定の第53期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現任会計監査人から当社のIFRSの任意適用を含め経営環境の変化に伴う監査工数の増大を理由に契約を更新しない旨の申出を受けました。

これを契機として、当社の事業規模や経営環境を踏まえ、IFRSの任意適用を視野に入れ検討した結果、監査法人ハイビスカスを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記 (5) の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	-	36,000	1,250
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	-	36,000	1,250

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、IFRSに関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会では、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画との実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬としております。

当社の役員の報酬等のうち、非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬です。

また、決定方針の決定方法は、取締役会にて決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長が決定方針との整合性を含め、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等も考慮しながら多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその検討を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1997年6月27日開催の第29回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月26日開催の第52回定時株主総会において、株式報酬の額を年額100,000千円以内（うち社外取締役4,000千円以内）（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役2名）です。

監査役の金銭報酬の額は、1997年6月27日開催の第29回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

また、監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で各監査役の報酬額を監査役の協議によって決定しております。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長榎沢徹がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額です。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適正に行使されるよう監視し、上記の委任を受けた代表取締役社長は、取締役会の決議の内容に従って決定をしなければならないこととしております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	69,070	42,000	-	-	27,070	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	20,961	19,720	-	-	1,241	4

(注) 1. 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬27,070千円です。
2. 社外役員に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬1,241千円です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

THEG PTE. LTD.における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるTHEG PTE. LTD.については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式保有の方針や合理性の検証等については、まず取得時には社内規程に則り取締役会決議または代表取締役社長の決裁とし、取得目的や当該株式の保有による期待効果を明らかにし、取得可否判断をしております。個別の政策保有株式の保有の適否については、時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、政策保有株式の議決権については、株主総会招集通知に記載された議案とその内容について、必要に応じて当該企業の経営方針、経営戦略、経営計画及び社会情勢等を踏まえて検討を行い、適切に行役することを基本としております。

また、当社グループにて保有する政策保有株式の保有状況については、毎年、取締役会へ報告するとともに、中長期的な観点から保有の必要性・合理性を検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

b．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

該当事項はありません。

みなし投資株式

該当事項はありません。

c．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	176,766		

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			45,980

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

e. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、株式保有の方針や合理性の検証等については、まず取得時には社内規程に則り取締役会決議または代表取締役社長の決裁とし、取得目的や当該株式の保有による期待効果を明らかにし、取得可否判断をしております。個別の政策保有株式の保有の適否については、時価や発行体の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、政策保有株式の議決権については、株主総会招集通知に記載された議案とその内容について、必要に応じて当該企業の経営方針、経営戦略、経営計画及び社会情勢等を踏まえて検討を行い、適切に行使用することを基本としております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	13,528
非上場株式以外の株式	2	13,503

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	31,250
非上場株式以外の株式	4	6,193

b. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日清紡ホールディングス株式会社	13,312	13,312	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	13,471	14,150		
株式会社りそなホールディングス	50	50	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	31	26		
株式会社JTOWER		1,000	(保有目的)再エネシステム販売事業及び再エネ発電所事業における事業機会の創出のため (定量的な保有効果)(注)	無
		7,240		
株式会社レノバ		1,600	(保有目的)再エネシステム販売事業及び再エネ発電所事業における事業機会の創出のため (定量的な保有効果)(注)	無
		2,744		
霞ヶ関キャピタル株式会社		400	(保有目的)再エネシステム販売事業及び再エネ発電所事業における事業機会の創出のため (定量的な保有効果)(注)	無
		1,094		
リコーリース株式会社		500	(保有目的)取引先との関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
		1,665		

(注) 保有による定量的な効果の記載は困難であります。保有の合理性は、2023年6月開催の取締役会において将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。

みなし投資株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	451	3	1,278

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式		3,733	326

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

e. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日年から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,604	1,055,068
受取手形、売掛金及び契約資産	1,2 2,205,186	1,2 1,371,660
商品及び製品	781,903	2,208,403
仕掛品	1,077,617	999,891
原材料及び貯蔵品	482,925	843,908
前渡金	57,205	83,993
その他	172,694	353,946
貸倒引当金	27,692	28,607
流動資産合計	6,810,444	6,888,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 527,933	2 553,616
減価償却累計額	379,316	399,192
建物及び構築物（純額）	148,617	154,423
機械装置及び運搬具	386,774	418,077
減価償却累計額	189,356	207,331
機械装置及び運搬具（純額）	197,417	210,745
工具、器具及び備品	936,939	1,088,975
減価償却累計額	766,358	863,189
工具、器具及び備品（純額）	170,580	225,785
土地	2 315,686	2 298,130
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	832,302	889,085
無形固定資産		
営業権	5,539	5,539
ソフトウェア	57,316	51,519
その他	0	0
無形固定資産合計	62,856	57,059
投資その他の資産		
投資有価証券	186,910	356,541
長期貸付金	187,457	50,000
繰延税金資産	108,460	109,069
その他	139,124	283,615
投資その他の資産合計	621,953	799,226
固定資産合計	1,517,112	1,745,371
繰延資産		
株式交付費	29,985	1,984
開発費	12	-
開業費	1,843	671
繰延資産合計	31,841	2,656
資産合計	8,359,398	8,636,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,884	591,995
短期借入金	146,655	270,332
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	267,873	279,298
リース債務	4,965	4,822
未払金	211,349	90,575
未払法人税等	67,927	21,275
契約負債	42,782	67,510
前受金	36,709	23,009
賞与引当金	100,980	47,981
製品保証引当金	55,986	48,386
その他	150,038	72,257
流動負債合計	1,786,153	1,617,444
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	584,527	1,566,520
リース債務	14,302	8,810
退職給付に係る負債	255,023	277,579
資産除去債務	15,243	13,127
その他	161,634	150,664
固定負債合計	1,130,731	2,016,703
負債合計	2,916,884	3,634,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,241	2,535,100
資本剰余金	1,683,419	1,692,213
利益剰余金	1,273,405	790,618
自己株式	61,373	61,394
株主資本合計	5,380,693	4,956,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,354	45,035
為替換算調整勘定	36,285	77,159
その他の包括利益累計額合計	51,639	32,124
新株予約権	10,180	11,767
非支配株主持分	-	1,716
純資産合計	5,442,513	5,002,146
負債純資産合計	8,359,398	8,636,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 6,236,197	1 3,294,497
売上原価	2 4,569,699	2 2,404,753
売上総利益	1,666,497	889,743
販売費及び一般管理費	3, 4 1,287,486	3, 4 1,326,962
営業利益又は営業損失()	379,011	437,218
営業外収益		
受取利息	4,138	4,770
受取配当金	527	597
受取保険金	22,479	6,238
為替差益	-	43,041
その他	11,765	11,977
営業外収益合計	38,911	66,625
営業外費用		
支払利息	24,850	30,319
為替差損	7,892	-
持分法による投資損失	3,794	20,288
営業外支払手数料	-	43,900
投資事業組合運用損	10,400	6,934
株式交付費償却	21,568	29,412
その他	17,865	13,443
営業外費用合計	86,372	144,297
経常利益又は経常損失()	331,550	514,890
特別利益		
固定資産売却益	5 478	5 45,000
投資有価証券売却益	40	40,305
特別利益合計	519	85,305
特別損失		
固定資産除却損	6 0	6 0
事務所移転費用	-	8,525
減損損失	-	7 17,556
投資有価証券評価損	25,940	-
特別損失合計	25,940	26,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,128	455,667
法人税、住民税及び事業税	73,654	18,902
法人税等調整額	83,776	6,502
法人税等合計	157,430	25,404
当期純利益又は当期純損失()	148,697	481,071
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	148,697	482,787

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	148,697	481,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,507	60,390
為替換算調整勘定	41,693	40,874
その他の包括利益合計	49,201	19,515
包括利益	197,899	500,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,899	502,302
非支配株主に係る包括利益	-	1,716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,423,857	1,662,065	1,124,707	61,373	5,149,257
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	40,029	-	-	40,029
新株の発行	61,384	61,384	-	-	122,768
自己株式の取得	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	148,697	-	148,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	61,384	21,354	148,697	-	231,436
当期末残高	2,485,241	1,683,419	1,273,405	61,373	5,380,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,847	5,408	2,438	11,227	5,162,922
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	40,029
新株の発行	-	-	-	-	122,768
自己株式の取得	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	148,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,507	41,693	49,201	1,046	48,154
当期変動額合計	7,507	41,693	49,201	1,046	279,591
当期末残高	15,354	36,285	51,639	10,180	5,442,513

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,485,241	1,683,419	1,273,405	61,373	5,380,693
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	41,064	-	-	41,064
新株の発行	49,859	49,859	-	-	99,718
自己株式の取得	-	-	-	21	21
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	482,787	-	482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	49,859	8,794	482,787	21	424,155
当期末残高	2,535,100	1,692,213	790,618	61,394	4,956,537

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,354	36,285	51,639	10,180	-	5,442,513
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	-	41,064
新株の発行	-	-	-	-	-	99,718
自己株式の取得	-	-	-	-	-	21
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	-	-	-	482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,390	40,874	19,515	1,586	1,716	16,212
当期変動額合計	60,390	40,874	19,515	1,586	1,716	440,367
当期末残高	45,035	77,159	32,124	11,767	1,716	5,002,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,128	455,667
減価償却費	182,870	197,717
賞与引当金の増減額(は減少)	14,801	52,985
製品保証引当金の増減額(は減少)	31,757	7,599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,722	22,555
受取利息及び受取配当金	4,665	5,367
支払利息	24,850	30,319
株式交付費償却	21,568	29,412
固定資産売却損益(は益)	478	45,000
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	25,940	-
持分法による投資損益(は益)	3,794	20,288
投資事業組合運用損益(は益)	10,397	6,934
減損損失	-	17,556
売上債権の増減額(は増加)	567,642	833,732
棚卸資産の増減額(は増加)	15,688	1,814,910
前渡金の増減額(は増加)	11,971	43,140
仕入債務の増減額(は減少)	205,694	111,295
未払金の増減額(は減少)	41,202	115,469
契約負債の増減額(は減少)	42,782	24,728
前受金の増減額(は減少)	31,380	9,134
投資有価証券売却損益(は益)	-	40,305
未払又は未収消費税等の増減額	180,439	245,542
長期未払金の増減額(は減少)	20,979	1,274
その他	2,086	42,447
小計	24,128	1,806,895
利息及び配当金の受取額	2,857	3,568
利息の支払額	14,285	26,720
法人税等の支払額	66,653	67,203
法人税等の還付額	37,155	13,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,798	1,883,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,658	199,844
有形固定資産の売却による収入	1,768	45,000
無形固定資産の取得による支出	14,821	24,369
投資有価証券の取得による支出	11,204	224,269
投資有価証券の売却による収入	50,030	47,707
貸付金の回収による収入	-	124,933
貸付けによる支出	50,995	41,646
敷金及び保証金の差入による支出	52,298	15,844
敷金及び保証金の返還による収入	-	13,177
その他	4,331	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,847	273,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	117,465	123,676
長期借入れによる収入	394,124	1,321,279
長期借入金の返済による支出	335,299	371,763
リース債務の返済による支出	480,316	11,962
株式の発行による収入	121,876	99,718
配当金の支払額	39,374	40,670
株式交付費の支出	2,055	1,411
制限付預金の引出による収入	53,480	29,762
その他	0	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,098	1,150,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,593	31,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,150	975,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,990	2,030,839
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,030,839	1 1,055,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

株多摩川電子

株多摩川エナジー

株GPエナジー3

株GPエナジー3 - A

(同)GPエナジーC

(同)GPエナジーD

(同)GPエナジーE

(同)GPエナジーF

(同)GPエナジーG

(同)GPエナジーH

(同)GPエナジーI

(同)GPエナジーJ

(同)GPエナジーK

株THD総合研究所

株多摩川ESGNAC

TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

THEG PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社は、当連結会計年度にウインドパワードットコム株式会社の株式をすべて譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・商品

主として先入先出法

ただし、販売用発電所については個別法

- ・製品

主として移動平均法

- ・仕掛品
主として個別法
- ・原材料
主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 6年～31年

機械装置及び運搬具..... 2年～17年

工具、器具及び備品..... 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）... 3年～5年（社内における利用可能期間）

営業権.....20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

開発費

5年間の定額法によっております。

開業費

5年間の定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、過去の実績率に売上高を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．企業の主要な事業における履行義務の内容

電子・通信用機器事業

主に高周波電子部品、光関連・電子応用機器等の製造・販売を行っており、顧客の求めに応じ製品を製造の上、顧客に引き渡すことを履行義務としております。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーによる発電設備等の仕入・販売事業では、発電設備等の商品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。

再生可能エネルギーによる売電事業においては、自社グループで発電した電力を電力会社に供給することを履行義務としております。

ロ．企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

電子・通信用機器事業

製品を顧客に引き渡した時点で、当該製品に係る支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。なお、一部の製品を除く国内販売については、国内において当該商品又は製品の出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に係る会計基準の適用指針第98項の代替的取扱いを適用し、製品の出荷時点において収益を認識しています。

再生可能エネルギー事業

発電設備等の仕入・販売事業では、商品を顧客に引渡し、顧客による検収が完了した時点で履行義務を充足したと判断して収益を認識しています。

売電事業においては、発電した電力を電力会社へ常に供給しており、当該供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断して、収益を認識しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により当社の取締役及び当社の連結子会社の取締役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 棚卸資産の評価（再生可能エネルギー売電権利及び発電設備）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	658,696	2,048,716
仕掛品	806,822	467,054

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げを行う必要があります。

帳簿価額切り下げにおける正味売却価額は、客観的に観察可能な市場が存在しない、売却価格が相対取引により決定される、案件ごとに収益性が異なるという性質から、個別に算定される必要があります。算定においては、将来予測発電量に基づく正味売却価額の見積りに経営者による判断が含まれており不確実性を伴います。

また、見積追加製造原価及び見積販売直接経費につきましては、設置実績をもとにした再調達原価及び購入に付随する費用により算出しております。

・主要な仮定

売電権利の予測発電量を主要な仮定として織り込んでおります。

・翌年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りには不確実性が含まれているため、市場環境の変化により正味売却価額が減少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加で必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	125,939	120,013

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

・主要な仮定

将来課税所得の見積りにおける主要な仮定は、当社事業計画に基づいて見積もった将来の課税所得を前提としております。事業計画は、当連結会計年度末の受注残高の翌期以降の進捗見込み、過年度の実績、市況等を加味し、総合的に勘案した上で算出しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度においても一定期間にわたり継続するものと仮定し見積及び判断を行っております。

・翌年度の連結財務諸表に与える影響

当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を生じさせる可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日)

(1) 概要

株式会社が「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2024年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上高と割賦債務の相殺額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上高と支払リース料の相殺額」に表示していた 9,660千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	6,591千円	3,381千円
売掛金	2,191,794 "	1,368,279 "
契約資産	6,800 "	- "

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定の長期借入金の担保

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	41,952千円	38,984千円
土地	50,829 "	50,829 "
計	92,781千円	89,814千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	- 千円	150,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	24,994 "	- "
計	24,994千円	150,000千円

太陽光発電設備及び小形風力発電設備のリース契約に関する譲渡担保

- (1) 地上権の譲渡担保

太陽光発電所用地及び小形風力発電所用地として当社が所有している土地に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	68,752千円	225,265千円

(2) 売掛債権の譲渡担保

売電収入の売掛債権を譲渡担保に供しており、担保に供した売掛債権の期末残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	2,412千円	6,950千円

(3) 上記に対応する担保債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割賦債務残高	114,333千円	104,541千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	639,107 "	1,530,198 "

3. 当座貸越契約

連結子会社(株式会社多摩川エナジー及び合同会社G PエナジーH)は、小形風力発電所を開発するため、取引銀行3行と金銭消費貸借契約を締結しております。なお、この契約には財務制限条項が付されています。

連結会計年度末における金銭消費貸借契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越枠及び貸出コミットメント	200,000千円	1,740,000千円
借入実行残高	50,500 "	718,000 "
差引額	149,500千円	1,022,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載おりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 棚卸資産の評価減

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価（は戻入益）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
評価損計上額	3,595千円	19,115千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与・賞与	290,217千円	326,279千円
賞与引当金繰入額	28,923 "	9,114 "
退職給付費用	4,562 "	7,733 "
支払手数料	205,816 "	192,729 "

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	156,506千円	199,920千円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	368千円	- 千円
土地	110 "	45,000 "
計	478千円	45,000千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
太陽光発電所用地	北海道登別市	土地	17,556千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業セグメントを基礎としてグルーピングしており、発電所事業に関しては発電所別でグルーピングを行っております。

市場価格の著しい下落により減損の兆候が認められたため、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,806千円	58,412千円
組替調整額	1,406 "	9,089 "
税効果調整前	9,213 "	67,501 "
税効果額	1,706 "	7,111 "
その他有価証券評価差額金	7,507千円	60,390千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,693千円	40,874千円
その他の包括利益合計	49,201千円	19,515千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,780,000	147,900	-	5,927,900
合計	5,780,000	147,900	-	5,927,900
自己株式				
普通株式	61,484	-	-	61,484
合計	61,484	-	-	61,484

(注) 普通株式の発行済株式数の増加147,900株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	28,000		28,000		
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	92,000		92,000		
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	121,000			121,000	121
提出会社	第11回新株予約権	普通株式	45,700			45,700	502
提出会社	第12回新株予約権	普通株式	957,100		40,800	916,300	9,557
合計			1,243,800		160,800	1,083,000	10,180

(注) 1. 第8回新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

2. 第9回及び第12回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	40,029	7.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	資本剰余金	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,927,900	146,000	-	6,073,900
合計	5,927,900	146,000	-	6,073,900
自己株式				
普通株式	61,484	24	-	61,508
合計	61,484	24	-	61,508

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加146,000株は、第三者割当増資による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	121,000			121,000	121
提出会社	第11回新株予約権	普通株式	45,700			45,700	502
提出会社	第12回新株予約権	普通株式	916,300		916,300		
提出会社	第13回新株予約権	普通株式		1,400,000		1,400,000	11,144
合計			1,083,000	1,400,000	916,300	1,566,700	11,767

- (注) 1. 第12回新株予約権の減少は、消却によるものであります。
2. 第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	30,061	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金	2,060,604千円	1,055,068千円
引出制限付預金	29,764 "	2 "
現金及び現金同等物	2,030,839千円	1,055,066千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	6,145千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として車両運搬具、電子・通信用機器事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
1年内	17,114千円	22,454千円
1年超	18,540 "	1,871 "
合計	35,654千円	24,325千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は外部借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては、時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、小水力発電事業を行う海外事業者の発電所開発資金等に対する貸付金等であり、貸付先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業の財務内容等を定期的にモニタリングし、また共同出資者との連携を図るなど回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、設備投資に係る資金調達や短期もしくは中期的な運転資金を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

社債は、中期的な運転資金を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形	6,591	6,591	-
(2)売掛金	2,191,794	2,191,794	-
(3)投資有価証券(1, 2)	29,914	29,914	-
(4)長期貸付金	187,457	185,496	1,961
資産計	2,415,758	2,413,797	1,961
(1)支払手形及び買掛金	700,884	700,884	-
(2)短期借入金	146,655	146,655	-
(3)未払金	211,349	211,349	-
(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	852,400	837,262	15,138
(5)リース債務(短期のリース債務を含む)	19,267	19,418	150
(6)社債	100,000	100,037	37
負債計	2,030,558	2,015,608	14,950

(1)市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	33,538

(2)組合等出資金は、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形	3,381	3,381	-
(2)売掛金	1,368,279	1,368,279	-
(3)投資有価証券(1, 2)	212,765	212,765	-
(4)長期貸付金	50,000	51,424	1,424
資産計	1,634,425	1,635,849	1,424
(1)支払手形及び買掛金	591,995	591,995	-
(2)短期借入金	270,332	270,332	-
(3)未払金	90,575	90,575	-
(4)1年内償還予定の社債	100,000	100,067	67
(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,845,819	1,855,803	9,983
(6)リース債務(短期のリース債務を含む)	13,632	13,748	116
負債計	2,912,355	2,922,522	10,167

(1)市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	13,528
組合等出資金	130,248

(2)組合等出資金は、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,060,604	-	-	-
受取手形	6,591	-	-	-
売掛金	2,191,794	-	-	-
長期貸付金	-	173,707	-	13,750
合計	4,258,990	173,707	-	13,750

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,055,068	-	-	-
受取手形	3,381	-	-	-
売掛金	1,368,279	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	21,084	-	-
長期貸付金	-	50,000	-	-
合計	2,426,729	71,084	-	-

(注2)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	146,655	-	-	-	-	-
長期借入金	267,873	166,875	45,749	67,211	33,035	271,655
リース債務	4,965	5,556	5,032	3,366	348	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
合計	419,494	272,431	50,781	70,578	33,383	271,655

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	270,332	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	279,298	163,900	110,283	51,302	64,282	1,176,751
リース債務	4,822	5,096	3,366	348	-	-
合計	654,453	168,997	113,650	51,650	64,282	1,176,751

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	28,195	-	-	28,195
その他	1,719	-	-	1,719
資産計	29,914	-	-	29,914

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	138,513	-	52,208	190,722
国債、社債等	-	21,084	-	21,084
その他	958	-	-	958
資産計	139,472	21,084	52,208	212,765

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	6,591	-	6,591
売掛金	-	2,191,794	-	2,191,794
長期貸付金	-	185,496	-	185,496
資産計	-	2,383,882	-	2,383,882
支払手形及び買掛金	-	700,884	-	700,884
短期借入金	-	146,655	-	146,655
未払金	-	211,349	-	211,349
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	837,262	-	837,262
社債	-	100,037	-	100,037
リース債務(短期のリース債務を含む)	-	19,418	-	19,418
負債計	-	2,015,608	-	2,015,608

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	3,381	-	3,381
売掛金	-	1,368,279	-	1,368,279
長期貸付金	-	51,424	-	51,424
資産計	-	1,423,084	-	1,423,084
支払手形及び買掛金	-	591,995	-	591,995
短期借入金	-	270,332	-	270,332
未払金	-	90,575	-	90,575
1年内償還予定の社債	-	100,067	-	100,067
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	1,855,803	-	1,855,803
リース債務(短期のリース債務を含む)	-	13,748	-	13,748
負債計	-	2,922,522	-	2,922,522

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

一部の上場株式及びその他は相場価格を用いて評価しております。上場株式及びその他は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。当社が保有している国債、社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を当該貸付金の回収期間及び回収リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、社債、リース債務(短期のリース債務を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、社債及びリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,980	3,070	6,910
	その他	125,176	108,861	16,315
	小計	135,157	111,931	23,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,465	32,247	782
	その他	-	-	-
	小計	31,465	32,247	782
合計		166,622	144,178	22,443

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	21,084	20,698	385
	その他	130,248	107,379	22,868
	小計	151,332	128,077	23,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	204,250	275,798	71,548
	その他	958	989	30
	小計	205,208	276,788	71,579
合計		356,541	404,866	48,324

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,030	40	-
合計	50,030	40	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	47,707	40,476	137
合計	47,707	40,476	137

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25,940千円(その他有価証券の株式25,940千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	237,301	255,023
退職給付費用	23,779	27,376
退職給付の支払額	6,057	4,820
退職給付に係る負債の期末残高	255,023	277,579

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	255,023	277,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,023	277,579
退職給付に係る負債	255,023	277,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,023	277,579

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,779千円 当連結会計年度 27,376千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	179,200千円	360,203千円
退職給付に係る負債	77,997 "	84,903 "
賞与引当金	64,035 "	12,668 "
棚卸資産	19,101 "	34,762 "
資産除去債務	4,440 "	3,725 "
減損損失	44,258 "	29,650 "
未実現利益の消去	5,169 "	600 "
その他	79,947 "	73,877 "
繰延税金資産小計	474,149千円	600,392千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	179,181 "	360,135 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	169,029 "	120,242 "
評価性引当額小計	348,210 "	480,378 "
繰延税金資産合計	125,939千円	120,013千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,114千円	- 千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,731 "	2,694 "
在外子会社の留保利益	6,468 "	7,668 "
その他	1,163 "	580 "
繰延税金負債の合計	17,479千円	10,943千円
繰延税金資産の純額	108,460千円	109,069千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	108,460千円	109,069千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	4,457	9,895	4,220	10,867	59,158	90,602	179,200
評価性引当額	4,437	9,895	4,220	10,867	59,158	90,602	179,181
繰延税金資産	19	-	-	-	-	-	19

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金179,200千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19千円を計上しております。当該繰延税金資産19千円は、当社の一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高589千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	9,895	4,220	10,867	59,158	-	276,062	360,203
評価性引当額	9,826	4,220	10,867	59,158	-	276,062	360,135
繰延税金資産	68	-	-	-	-	-	68

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金360,203千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産68千円を計上しております。当該繰延税金資産68千円は、当社の一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高659千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	
評価性引当額の増減	3.3%	
繰越欠損金の期限切れ	21.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	
住民税均等割等	0.9%	
税額控除	1.2%	
未実現利益消去に係る税効果調整差異	3.5%	
連結子会社との適用税率差異	8.5%	
海外子会社の欠損金	1.3%	
持分法投資損益	0.4%	
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.7%	
その他	3.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電所及び小形風力発電所の地上権設定契約に伴う原状回復費用等を見積り、計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.270～0.525%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
期首残高	15,199千円	15,243千円
時の経過による調整額	43 "	44 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	2,160 "
期末残高	15,243千円	13,127千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの以外のもの

当社グループは、電子・通信用機器事業で使用している土地の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道、千葉県、長崎県及び山口県において、賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,923千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,136千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	198,340
	期中増減額	41,002
	期末残高	239,343
期末時価	202,817	202,651

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減のうち、当連結会計年度の主な減少は、減損損失17,556千円であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネルギー事業	
売上高			
モバイル通信インフラ	1,237,545	-	1,237,545
官公庁	1,086,189	-	1,086,189
公共プロジェクト	992,859	-	992,859
FA・計測・その他	819,064	-	819,064
太陽光発電所	-	1,245,718	1,245,718
風力発電所	-	844,708	844,708
顧客との契約から生じる収益	4,135,658	2,090,427	6,226,086
その他の収益	-	10,111	10,111
外部顧客への売上高	4,135,658	2,100,538	6,236,197

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネルギー事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,987,708	2,090,427	6,078,135
一定の期間にわたり移転される財	147,949	-	147,949
顧客との契約から生じる収益	4,135,658	2,090,427	6,226,086
その他の収益	-	10,111	10,111
外部顧客への売上高	4,135,658	2,100,538	6,236,197

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネルギー事業	
売上高			
モバイル通信インフラ	909,169	-	909,169
官公庁	584,956	-	584,956
公共プロジェクト	650,427	-	650,427
FA・計測・その他	569,218	-	569,218
太陽光発電所	-	246,503	246,503
風力発電所	-	323,211	323,211
顧客との契約から生じる収益	2,713,772	569,714	3,283,487
その他の収益	-	11,010	11,010
外部顧客への売上高	2,713,772	580,725	3,294,497

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネルギー事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,630,643	540,181	3,170,825
一定の期間にわたり移転される財	83,128	29,532	112,661
顧客との契約から生じる収益	2,713,772	569,714	3,283,487
その他の収益	-	11,010	11,010
外部顧客への売上高	2,713,772	580,725	3,294,497

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,637,354
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,198,386
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	6,800
契約負債(期首残高)	6,849
契約負債(期末残高)	42,782

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価や保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,849千円でありま
す。また、前連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、収益認識による増加であります。また、
前連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収
益認識(同、減少)であります。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(例えば、取引
価格の変動)はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に
予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価
格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	83,128
1年超2年以内	512,720

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,198,386
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,371,660
契約資産(期首残高)	6,800
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	42,782
契約負債(期末残高)	67,510

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価や保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、7,426千円です。また、当連結会計年度において、契約資産が減少した主な理由は、営業債権への振替であります。また、当連結会計年度において、契約負債が増加した主な理由は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)であります。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	512,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社17社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業とした「再生可能エネルギー事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再生可能エネルギー事業」は、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,135,658	2,100,538	6,236,197	-	6,236,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,135,658	2,100,538	6,236,197	-	6,236,197
セグメント利益	607,512	178,482	785,994	406,983	379,011
セグメント資産	4,539,364	3,116,898	7,656,263	703,135	8,359,398
その他の項目					
減価償却費	115,141	67,101	182,243	627	182,870
持分法投資損失()	-	3,794	3,794	-	3,794
持分法適用会社への投資額	-	160,045	160,045	-	160,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,901	-	109,901	5,916	115,817

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額 406,983千円は、未実現利益等の調整額1,053千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用 408,037千円であります。
(2)セグメント資産の調整額703,135千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,713,772	580,725	3,294,497	-	3,294,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,713,772	580,725	3,294,497	-	3,294,497
セグメント利益又は損失()	78,214	69,581	8,632	445,851	437,218
セグメント資産	4,272,533	3,498,708	7,771,241	865,052	8,636,293
その他の項目					
減価償却費	132,460	61,215	193,676	4,040	197,717
持分法投資損失()	-	20,288	20,288	-	20,288
減損損失	-	17,556	17,556	-	17,556
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,704	-	186,704	24,503	211,207

(注) 1 . (1)セグメント利益の調整額 445,851千円は、未実現利益等の調整額1,464千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用 447,315千円であります。

(2)セグメント資産の調整額865,052千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
大和エネルギー(株)	840,000	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	Marilyn Tang	-	-	会社役員	(被所有) 直接13.33	-	新株予約権の 行使 (注)	49,939	新株予約権	9,557

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当連結会計年度における第12回新株予約権の権利行使を記載しております。なお、取引金額は権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	Marilyn Tang	-	-	会社役員	(被所有) 直接13.00	-	新株予約権の 取得 (注)	9,557	新株予約権	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2023年3月10日開催の取締役会の承認に基づき、2020年9月16日に発行した第12回新株予約権の2023年3月29日時点での残存を全て取得・消却しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ウインドパ ワードットコ ム(株)	青森県 青森市	10,000	再生可能エネ ルギー事業	(所有) 直接50.00	-	資金の貸付 (注)	50,995	長期貸付金	137,457

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社でありました株式会社ウインドパワードットコムについて、2023年3月24日に当社が保有する株式の全部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	926円00銭	829円73銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	25円70銭	80円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円36銭	- 銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	148,697	482,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	148,697	482,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,785,232	5,973,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	317,139	-
(うち新株予約権(株))	(317,139)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)多摩川ホールディングス	株式会社多摩川ホールディングス 第1回無担保社債 (株式会社徳島大正銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2021年 3月29日	100,000	100,000	0.55	無担保社債	2024年 3月29日
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,655	270,332	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	267,873	279,298	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,965	4,822	4.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	584,527	1,566,520	1.64	2024年4月1日～ 2037年6月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,302	8,810	5.30	2024年4月1日～ 2026年6月30日
合計	1,018,324	2,129,784	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,900	110,283	51,302	64,282
リース債務	5,096	3,366	348	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	460,050	1,075,761	1,908,466	3,294,497
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	158,195	327,512	448,052	455,667
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	164,202	335,868	460,174	482,787
1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	27.99	56.59	77.19	80.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	27.99	28.59	20.67	3.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,926	309,655
売掛金	2 3,000	2 3,722
商品及び製品	167	167
関係会社短期貸付金	12,000	285,401
前払費用	41,823	14,968
未収入金	2 139,798	2 23,098
その他	2 184,694	2 164,481
貸倒引当金	27,934	26,727
流動資産合計	790,477	774,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	17,757
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	5,916	8,676
車両運搬具	5,514	3,994
土地	224,415	206,858
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	235,845	237,287
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	197,872	158,689
関係会社株式	1,592,900	1,592,900
出資金	200	200
長期貸付金	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	1,456,796	1,221,597
繰延税金資産	9,387	20,535
その他	68,487	58,073
貸倒引当金	59,467	87,628
投資その他の資産合計	3,316,176	3,014,368
固定資産合計	3,552,022	3,251,655
繰延資産		
株式交付費	29,985	1,984
繰延資産合計	29,985	1,984
資産合計	4,372,484	4,028,407

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,950	128,537
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,000	1,000
リース債務	1,363	1,144
未払金	² 30,696	² 21,128
未払費用	2,711	4,929
未払法人税等	19,535	6,204
契約負債	7,426	7,426
前受金	1,617	1,626
預り金	3,213	2,498
賞与引当金	710	822
流動負債合計	330,225	325,318
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	67,405	80,521
関係会社長期借入金	102,899	101,899
リース債務	4,852	3,038
退職給付引当金	1,485	1,827
その他	65,067	60,490
固定負債合計	341,710	247,777
負債合計	671,935	573,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,241	2,535,100
資本剰余金		
資本準備金	1,196,584	846,443
その他資本剰余金	486,784	845,720
資本剰余金合計	1,683,369	1,692,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	432,223	721,005
利益剰余金合計	432,223	721,005
自己株式	61,373	61,394
株主資本合計	3,675,013	3,444,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,354	1,320
評価・換算差額等合計	15,354	1,320
新株予約権	10,180	11,767
純資産合計	3,700,549	3,455,311
負債純資産合計	4,372,484	4,028,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	2 216,771	2 161,522
売上総利益	216,771	161,522
販売費及び一般管理費	1 394,514	1 426,023
営業損失()	177,742	264,500
営業外収益		
受取利息	2 21,077	2 25,328
受取配当金	523	593
為替差益	0	33,542
貸倒引当金戻入額	77,338	-
その他	4,494	1,016
営業外収益合計	103,433	60,480
営業外費用		
支払利息	2 8,013	2 7,358
投資事業組合運用損	10,400	6,934
株式交付費償却	21,568	29,412
貸倒引当金繰入額	-	26,953
その他	-	230
営業外費用合計	39,982	70,890
経常損失()	114,291	274,909
特別利益		
投資有価証券売却益	40	9,055
特別利益合計	40	9,055
特別損失		
減損損失	-	17,556
投資有価証券評価損	25,940	-
事務所移転費用	-	8,525
特別損失合計	25,940	26,081
税引前当期純損失()	140,191	291,936
法人税、住民税及び事業税	86,382	880
法人税等調整額	4,629	4,035
法人税等合計	91,011	3,154
当期純損失()	49,180	288,781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,423,857	1,285,200	376,814	1,662,015	383,043	383,043	61,373	3,641,455
当期変動額								
資本準備金の取崩	-	150,000	150,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	40,029	40,029	-	-	-	40,029
新株の発行	61,384	61,384	-	61,384	-	-	-	122,768
当期純損失()	-	-	-	-	49,180	49,180	-	49,180
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	61,384	88,615	109,970	21,354	49,180	49,180	-	33,558
当期末残高	2,485,241	1,196,584	486,784	1,683,369	432,223	432,223	61,373	3,675,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	7,847	7,847	11,227	3,660,530
当期変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	40,029
新株の発行	-	-	-	122,768
当期純損失()	-	-	-	49,180
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,507	7,507	1,046	6,460
当期変動額合計	7,507	7,507	1,046	40,019
当期末残高	15,354	15,354	10,180	3,700,549

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,485,241	1,196,584	486,784	1,683,369	432,223	432,223	61,373	3,675,013
当期変動額								
資本準備金の取崩	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	41,064	41,064	-	-	-	41,064
新株の発行	49,859	49,859	-	49,859	-	-	-	99,718
当期純損失()	-	-	-	-	288,781	288,781	-	288,781
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	49,859	350,141	358,935	8,794	288,781	288,781	21	230,149
当期末残高	2,535,100	846,443	845,720	1,692,163	721,005	721,005	61,394	3,444,864

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	15,354	15,354	10,180	3,700,549
当期変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	41,064
新株の発行	-	-	-	99,718
当期純損失()	-	-	-	288,781
自己株式の取得	-	-	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,675	16,675	1,586	15,088
当期変動額合計	16,675	16,675	1,586	245,238
当期末残高	1,320	1,320	11,767	3,455,311

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

機械及び装置.....17年

工具、器具及び備品... 3～8年

車両運搬具..... 2～5年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)... 5年(社内における利用可能期間)

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っており、当社の子会社等を顧客としております。経営指導にかかる契約については、当社の子会社等に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により当社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債相殺前)	17,128	21,115

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

その他の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性 (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金、リース会社に対しての未払リース料、割賦債務残高に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)多摩川エナジー	403,796千円	1,084,336千円
(株)G P エナジー 3	22,743 "	20,691 "
(株)G P エナジー 3 - A	8,201 "	22,569 "
(同)G P エナジー C	91,590 "	83,850 "
(同)G P エナジー F	- "	13,436 "
(同)G P エナジー G	- "	99,509 "
(同)G P エナジー H	- "	90,000 "
(同)G P エナジー I	227,110 "	220,346 "
計	753,440千円	1,634,739千円

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額(区分表示したものは除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	305,887千円	182,274千円
短期金銭債務	19,431 "	5,730 "

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	99,036千円	100,996千円
給料・賞与	68,773 "	72,539 "
退職給付費用	141 "	342 "
支払手数料	95,628 "	122,568 "
減価償却費	1,680 "	5,505 "
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100.0%	100.0%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	209,480千円	154,096千円
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	19,156 "	23,285 "
営業取引以外の取引高 (営業外費用)	1,116 "	2,345 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,592,900千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,592,900千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	121,091千円	209,670千円
減損損失	11,734 "	16,875 "
貸倒引当金	26,766 "	35,021 "
関係会社株式評価損	8,079 "	8,520 "
その他	38,361 "	42,059 "
繰延税金資産小計	206,032千円	312,147千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	121,091 "	209,670 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	67,813 "	81,361 "
評価性引当額	188,904 "	291,031 "
繰延税金資産の合計	17,128千円	21,115千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,114千円	- 千円
その他	626 "	580 "
繰延税金負債の合計	7,740 "	580 "
繰延税金資産の純額	9,387千円	20,535千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の認識基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	0	18,326	-	568	17,757	1,798
	機械及び装置	0	-	-	-	0	3,844
	工具、器具及び 備品	5,916	6,176	-	3,416	8,676	8,527
	車両運搬具	5,514	-	-	1,520	3,994	6,616
	土地	224,415	-	17,556 (17,556)	-	206,858	-
	建設仮勘定	0	-	-	-	0	-
	計	235,845	24,503	17,556 (17,556)	5,505	237,287	20,786
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	-	0	-
	計	0	-	-	-	0	-

(注) 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,401	26,953	-	114,355
賞与引当金	710	822	710	822

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.tmx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第54期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

(第55期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出

(第55期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 2023年3月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第52期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2023年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第53期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2023年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第54期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2023年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月28日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 口 佳 孝
業務執行社員

< 財務諸表監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

再生可能エネルギー事業の棚卸資産の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社多摩川ホールディングスは、再生可能エネルギー事業において、売電権利及び発電設備の販売を企図し開発を行っている。売電権利及び発電設備は、連結子会社において保有しており、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度末において棚卸資産に2,515百万円計上されており、連結総資産の29%を占めている。当該棚卸資産については、収益性の低下が認められる場合に帳簿価額の切り下げを行う必要がある。</p> <p>帳簿価額の切り下げにおける正味売却価額は、客観的に観察可能な市場が存在しない、売却価格が相対取引により決定される、案件ごとに収益性が異なるという性質から、個別に算定される必要がある。算定においては、将来の予測発電量に基づく正味売却価額の見積りに経営者による判断が含まれており不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、再生可能エネルギー事業の棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、再生可能エネルギー事業の棚卸資産の評価の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー事業の棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価方法について経営者と議論するとともに、評価の裏付けとなる資料との整合性を確認した。過去の予測発電量をその後の発電実績量と比較し、その差異の原因について検討することで、発電量予測の精度を評価した。正味売却価額算定において使用した予測発電量について、外部評価書を入手し、照合した。過去の販売実績に基づく正味売却価額の算定方法の妥当性を検証した。稼働前又は建設中の発電設備については、計画の進捗状況を質問するとともに、関連資料を閲覧し、回答の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社多摩川ホールディングスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社多摩川ホールディングスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月28日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。